

## 第9分科会テーマ：特設テーマ「地域連携」

『地域連携シート』を活用した子どもを取り巻く支援のつながりについて

～狭山市自立支援協議会 こども部会の絆創り～

指導・助言

実践提案 狭山市自立支援協議会 こども部会

### 1 特別な教育的ニーズのある子どもたちの状況

■小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害などの特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合は、令和4年度の国の調査結果によれば、小中学生全体の8.8%になった。この数は、前回の調査結果（平成24年度）より2.3ポイント増えた状況にある。また、文部科学省の問題行動・不登校調査によれば、令和4年度に小・中学校で30日以上欠席した子どもたちは29万9048人で、令和3年度から22.1%（5万4108人）増え過去最多を更新した。さらに、小・中学校や高校等で認知されたいじめ件数については10.8%（6万6597件）増の68万1948件と、こちらも過去最多だった。

■今、学校は、情報通信技術の進歩等による社会の急激な変化に曝されるとともに、コロナ禍による人間同士の交わりに変化が生じていることなどで、生き辛さ、学び辛さを抱えた子どもたちが激増している。結果、不登校の激増といった状況が生まれていると言っても言い過ぎではなく、多くの学校で、そうした子どもたちへの対応が喫緊の課題となっていると考えている。

■こうした課題に的確に対応するためには、発達障害のある子どもたちへの支援が顕在化したときから言われていたことではあるが、学校が、学校だけで解決することは極めて困難で、福祉や医療等の関係機関との、最低限『情報連携』、可能であれば『行動連携』が必要なのである。

### 2 提案実践について

#### （1）良かった点、特筆すべき点等

■国は、平成30年から、『障害のある子と家族をもっと元気に』を合言葉に、家庭と教育と福祉の連携「トライアングルプロジェクト」に取り組んでいる。このプロジェクトでは、発達障害をはじめ障害のある子どもたちへの支援に当たっては、行政分野を超えた切れ目ない連携が不可欠であり、一層の推進が求められているとし、特に、教育と福祉の連携については、学校と児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所等との相互理解の促進や、保護者も含めた情報共有に努め、協働して支援する体制づくりに取り組んでいるところである。

■狭山市自立支援協議会こども部会のこの取組は、こうした国の取組を、国立障害者リハビリテーションセンター内の発達障害情報支援センターと連携しながら推進しようとしたものだとして理解している。その中で特筆すべき点として挙げられるのが、市内小・中学校や関係県立特別支援学校と連携しながら、情報連携のために作成した『地域連携シート』であろう。この『地域連携シート』の役割は、学校と関係機関との情報連携を進め、学校や家庭が一人で支援の必要な子どもを抱えることがないようにしていくことにあると捉えている。

#### （2）改善点、アドバイス

■まずは、この『地域連携シート』の活用により、その支援の必要性について情報共有できてきたのだと考える。ただ、大事なことは、その共有された情報をもとに、各部署、関係機関が、それぞれでできる支援内容を持ち寄りながら、具体的な支援に結びつけるという『行動連携』が重要ということである。個人情報等の問題もあり、情報をどの程度落とし込めるか課題はあるが、定例ケース会議の設定と、その会議の協議事項等につながる、それぞれの部署、機関の抱える課題等を簡単に書き込んでおけるようにしておくことで、支援の輪というものは深まりをみせていくのではないだろうか。

#### （3）実践者への激励メッセージ

■報告の「おわりに」にあるように、「児童生徒数の減少が叫ばれている中、特別支援教育・不登校に係る児童生徒数は増加の一途をたどっている。子育てや教育が安心して行える狭山市として、地域連携を今後も深めていきたい」のであれば、是非とも『行動連携』を目指し取り組んでいただきたい。さらに、インクルーシブ教育システムの構築に向けてもこうした取組は重要である。頑張ってもらいたい。

